

経営協議会の学外委員からの意見を法人運営に反映した主な事例(平成23年度)

主な意見	具体的な取組
「教員志望者への指導強化について」	<p>教員志望者全員が教職に就くことができるよう指導強化を行うべきとの意見を受けて、平成23年度はキャリアサポートセンターの機能強化を図ることにより、以下のプログラムを新たに実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教員採用試験対策科目別特別講座実施(4月～6月 4年生及び卒業生対象)</li> <li>・集団面接実技指導(7月 4年生対象)</li> <li>・個人面接実技指導(9月 4年生対象)</li> <li>・教員採用試験対策講座(10月～12月 3年生対象)</li> <li>・講師登録説明会(11月 4年生対象)</li> <li>・講師希望者のための勉強会(11月～翌年3月 4年生対象)</li> <li>・教員採用試験対策勉強会(3月 3年生対象)</li> </ul>
「震災後の心のケアへの支援について」	<p>東日本大震災以後の児童生徒の心のケアのために、継続した学生ボランティアの派遣等を行うべきという委員(仙台市教育委員会教育長)の意見を受け、教育復興センターとキャリアサポートセンターとの連携により中長期的に支援を行うこととした。</p> <p>具体的には、宮城県及び福島県の小・中学校が実施した自主学習や補助授業などに学生ボランティアを派遣し、児童・生徒への寄り添った学習支援を行った。また、特別支援教育総合研究センターの教員等が中心となり、児童の保護者や教員、学校等に配置された相談員を対象とした講演会及び研修会の講師となり、心のケア支援を行った。</p>
「教育復興支援を実施する際の現場ニーズの把握と他大学との連携について」	<p>東日本大震災以後の教育復興支援を行うにあたっては、教育委員会等と連携協力を図り現場のニーズを把握し、必要に応じて他大学と協力しながら的確に対応するべきとの意見を受けて、宮城県及び仙台市教育委員会のほか、津波被害の大きい沿岸部市町村の教育委員会を訪問して支援ニーズを確認し、教育復興支援センターを中心として、要請のあった学校に対する支援を行った。また、学生ボランティアは、夏休みなどの学生の休業期間に他大学からの派遣・協力を得て実施した。同センターを通して派遣した学生ボランティアは本学の他15の大学(10国立大学法人、5私立大学)が参加して、実人数約750名(うち他大学学生約230名)であった。</p>

経営協議会の学外委員からの意見を法人運営に反映した主な事例(平成23年度)

主な意見	具体的な取組
「推薦入学の地域枠の検討について」	<p>現在、県内の教員は、仙台又はその周辺の出身者が多く、震災後その偏りが更に増していくことになると、今後の教員配置に危惧を覚える。教員を志望する郡部の高校生が多く入学できるよう推薦枠を増やすことについて検討してほしい、との意見があった。これを受け、入学選抜方法研究会にて推薦入学における「地域枠」の導入について検討を行った結果、当面の間、東日本大震災被災地域に限定した「被災地特別枠」を導入し、この実績を踏まえた上で、「地域枠」の本格導入について検討を進めることとされた。</p>
「教職大学院におけるストレートマスターのためのカリキュラムの充実について」	<p>今後、教職大学院に学部卒の入学者を増やしていく必要があることから、カリキュラム内容の変更が必要なのではないかとの意見を受け、平成23年度に、現職教員に対しては、学級・学校経営に関する教育の強化を図るための授業、ストレートマスターに対しては、学校教育・教職研究などの教職能力の高度化を図るための基礎を重視した授業を導入した。</p> <p>また、教職大学院教員会議にカリキュラム強化検討プロジェクトを設置し、ミドルリーダー養成に関わる教育について検討を行い、平成24年度から教育課程を一部変更して実施することとした。</p>